

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

V 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

3 農家の人口異動

農家人口の異動

各年一～一二月の一年間における農家世帯員の社会的異動と自然的異動の推移を形態別に示したのが第47表である。この表により一九八二年の一年間における農家人口異動の特徴をみると、つぎのとおりである。

(1)農家人口の減少率は鈍化傾向にあるとはいえ、その減少はいぜんとしてつづいている。すなわち、増加人口は前年にくらべ七・七%減少し五四万人に、減少人口は六・一%減じ七九万人となり、差し引き農家人口の減少は二五万人となった。

(2)つぎに増加人口の要因をみると、まず社会的異動は「離職転入」をのぞき、いずれの形態も前年を下回った。とくに「農家の増加による」増加は一七・三%の大幅減、「勤務者の転入」によるもの一三・六%減、「その他の転入」(結婚や学卒後の転入、勤務者の転入にともなう家族の転入など)七・九%減であり、社会的異動全体としての増加人口は八・五%の減で三四万人にとどまった。

(3)減少人口をみると、社会的異動によるものは前年比六・六%減少し六〇万人で七六%を占め、死亡による自然的異動は四・四%減の一九万人で二四%を占めた。この構成比も前年とほぼ同じ水準であった。

(4)自然的異動をのぞけば社会的異動のいずれの要因の農家人口にあっても減少人口が増加人口を上回った。しかし、いずれの要因にあってもその純減数は鈍化傾向にあるが、ただ純減率の五割弱を占める「農家の増減」による純減は一二万人で八〇年以来ほとんどその数に変化はみられない。

農家労働力の産業間異動状況

一年間に六ヶ月以上の予定で他産業に就職した農家世帯員と、他産業を離職し農家に還流した者の動向を示したのが第48表である。以下、この表により一九八二年の一年間における農家労働力の異動の特徴を述べる。

(1)八二年の一年間に他産業に就職した農家世帯員は前年にくらべ八%減少し四一万人に、他産業を離職し農家に還流した者は一%減少し二四万人となり、差し引き一七万人の労働力が農家から流出した。なお、他産業就職者のうち新規学卒者が二四万人(五八%)占めているので、一般の農家労働力にかぎってみるとその差し引きの流出はゼロということになる。

(2)就職形態別に他産業就職者をみると、「就職転出」の低下傾向はいぜんつづき八二年も前年比四%減じ九万人に、他方、「在宅就職」も前年にくらべ九%減少し三二万人となった。この結果、在宅就職率は前年を一ポイント下回り七七%となった。これを離職還流者についてみると、「離職転入」が前年比四%増、「在宅就職」が二%減となったことにより、在宅離職率は前年を一ポイント弱下回り八五%となった。在宅就職率、在宅離職率ともに前年を若干下回ったが、その圧倒的部分を占めていることに変わりはない。

(3)つぎに年齢別にみると、他産業就職者では前年と同じくいずれの年齢層も前年にくらべ減少した。このうち、もっとも減少率の高い層は「三五歳以上」層で前年比一七%減じ七万人に低下した。他方、流出労働力の主流は新規学卒者の多くを占める「一九歳以下」層で年々低下してはいるもののその割合は前年を一・五ポイント上回り四八%を占めた。「二〇～三四歳」層の流出も鈍化ないし低下傾向にあり、前年比七%減じたものの、その割合は前年と同じく三五%(一五万人)であった。

他方、離職還流者をみると、前年にくらべマイナスを示したのは「二〇～三四歳」のみで他の層は増加した。すなわち、一貫して増加をつづけてきた「三五歳以上」層は鈍化したとはいえ前年比一%の増で一四万人となり、その割合は五八%となった。この年齢層が離職還流者の主流になったことは明らかである。なお、前年にくらべ七%増加した「一九歳以下」層のそれは一万人程度でその割合も四・五%にすぎない。また、「二〇～三四歳」層は前年比五%減じ九万人程度に低下、そのウェイトも前年をさらに下回る三八%となった。

(4)男の世帯上の地位別他産業就職者をみると、いずれも前年を下回っているが、そのうち「世帯主」は一四%減ともっとも減少率が高く、三万人弱となりその割合も一五%に低下した。「あとつぎ」は七%減じ一〇万人を割り、その割合も前年を下回る四八%に低下した。他方、これを離職還流者についてみると、その主流を占める「世帯主」は前年比二%増加し七万人となり全体の五八%を占めた。この年齢層の増加傾向はわずかではあるがつづいている。これに反し「あとつぎ」は前年比三%減じ三万人程度となり、その割合も前年を一ポイント下回る二七%となった。

農家子弟学卒者の動向

農水省統計情報部は農家就業動向調査の一環として、各年三月の農家子弟の新規学卒者について七月一日現在調査結果を「農家子弟の新規学卒者の動向」として公表している。表示はしないが、この調査によると一九八三年三月に中学以上の学校を卒業した農家子弟は六三万人で前年にくらべ四・八%増加した。このうち中卒は一七%増加して二九万人に、高卒は二%減じ二九万人であった。したがってその割合はいずれも四五%となった。

つぎに同じ調査結果により新規学卒者の動向をみると、八三年四月に進学した者四〇万人、就業した者二二万人で、前年にくらべそれぞれ一〇%の増および二・七%の減であった。この結果進学率は前年より二ポイント上回り六二%に、就業率は反対に二ポイント低下し三五%になった。就業者のうち自家農業就業者は六五〇〇人と前年より六〇〇人程度下回り、就業者総数に占める自家農業就業者の割合である農業就業率は再び前年を〇・二ポイント下回り三%に低下した。男子の「あとつぎ」の農業就業率も七・六%から六・七%に落ちた。また、都府県における経営耕地規模別にみた農業就業率では、一～一・五ha層が前年を〇・一ポイント上回り三・五%になったのをのぞき、他の階層ではすべて低下した。すなわち、〇・五ha未満層〇・五%、〇・五～一ha層一・七%、一・五～二ha層四・六%、二ha以上層九・七%であった。

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
